

# 財政健全化計画の枠組みについて

平成27年5月12日  
麻生議員提出資料

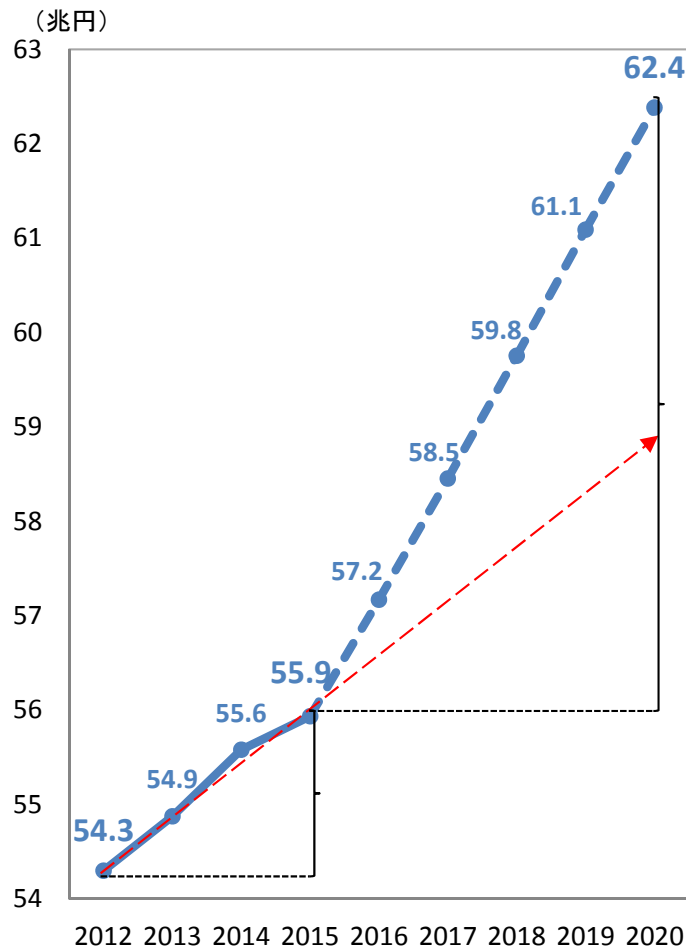
## 「財政健全化計画の枠組み」と「歳出改革の考え方」

- 経済再生と財政健全化の両立を目指し、デフレ脱却・経済活性化を通じて「経済再生ケース」を実現させることが重要課題。  
それでも2020年度には9.4兆円のPB赤字が残るため、歳出改革等を通じて解消を図り、PB黒字化を図る必要。
- 中長期試算の歳出は、これまでの伸びを大幅に超えている。財政健全化を進める中、これまで以上に歳出が伸びては国民の信頼は得られない。そのため、少なくともこれまでの安倍内閣の歳出改革の取組を継続する必要。
- 今後5年間、安倍内閣の歳出改革の取組を継続し、これまでと同程度の歳出の増加額に抑えれば、9.4兆円のPB赤字の大宗は解消可能。

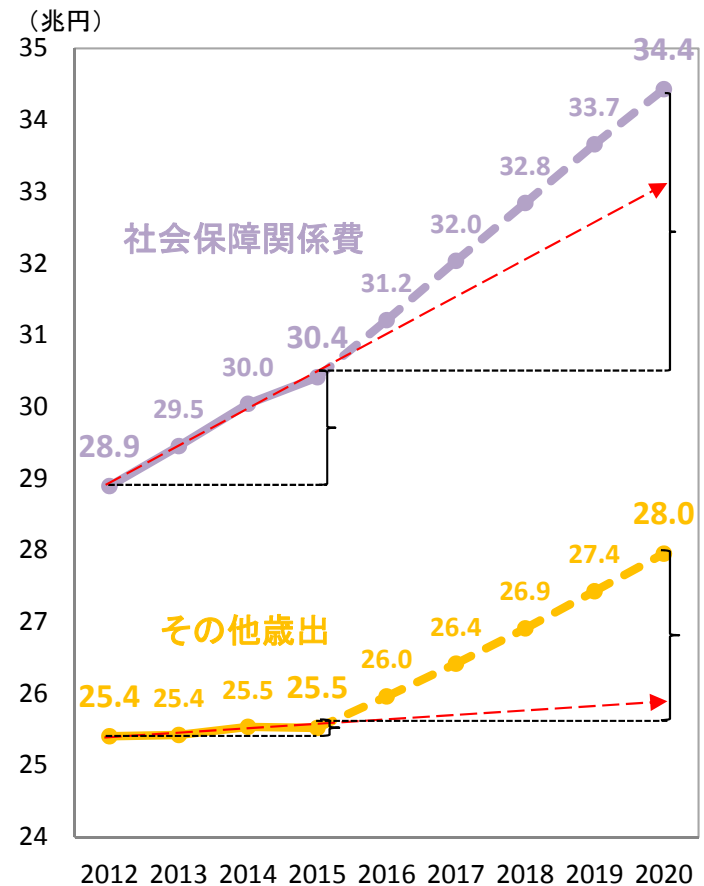
# 国における歳出の実績及び見通し

- 安倍内閣では、これまでに歳出改革に着実に取り組み(対GDP比1%程度(注1))、2015年度のPB赤字半減目標を実現。
- 他方、中長期試算上の歳出は、これまでの歳出改革の実績を大きく上回って伸長する見通し。
- 財政健全化を進める中で、歳出がこれまで以上に伸びれば、取組姿勢を問われ、市場や国民の信頼が得られない。
- そのため、少なくともこれまでの歳出改革の取組みを継続する必要。

＜国の一般歳出の実績と見通し＞



＜うち社会保障関係費とその他歳出＞



(注1) 民間議員提出資料3-2における「歳出抑制」対GDP比0.6%については、現実の予算編成過程における諸要因(生活保護の見直し、診療報酬改定や介護報酬改定等の社会保障分野における制度改正や予算節減、地方財政における水準超経費や金融機構準備金からの繰入見合いの歳出、財政投融资特別会計からの繰入や基金の不用分の返納等の歳出抑制と一体となった歳入確保努力等)を捨象しており、これらを加味すれば、対GDP比1.0%を上回る。

(注2) 社会保障関係費については社会保障の充実(2015年度:0.7兆円)・社会保障4経費公経済負担(2015年度:0.3兆円)等、その他歳出については公経済負担(2015年度:0.3兆円)等の影響を除いている。なお、赤点線はこれまでの歳出改革が今後も継続する場合のイメージを示したものであり、社会保障関係費については、毎年度高齢化による増加年平均+0.5兆円弱が増加していくもの。

# 計画のイメージ図

- まずは、経済活性化を通じて、「経済再生ケース」を実現させることが重要。
- あわせて、今後5年間、これまでの歳出改革の取組を継続すれば、2020年度のPB赤字9.4兆円の大筋は解消可能。

